



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5338-8112

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,718	△3.8	1,844	35.3	2,143	18.2	1,540	△33.1
28年3月期第3四半期	65,207	△0.0	1,362	79.0	1,812	64.2	2,301	98.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,223百万円 (△49.8%) 28年3月期第3四半期 2,438百万円 (31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	84.57	—
28年3月期第3四半期	124.52	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	76,475	43,438	56.8	2,425.13
28年3月期	78,007	43,541	55.8	2,378.79

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,438百万円 28年3月期 43,541百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、本日(平成29年2月10日)公表の「平成29年3月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(創立70周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△1.5	2,100	12.5	2,400	0.2	1,700	△33.2	93.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	18,362,714 株	28年3月期	18,362,714 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	450,781 株	28年3月期	58,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	18,215,831 株	28年3月期3Q	18,483,447 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第96回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 普通配当 4円00銭
記念配当 1円00銭(創立70周年記念配当)
- 平成29年3月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 9円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では雇用・所得環境の改善は継続しましたが、景気先行きの不透明感により個人消費の回復は進まず、企業の設備投資も先送り傾向が顕著となりました。海外では米国経済が好調を維持し、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気は持ち直しの動きが見られた一方、英国の欧州連合からの離脱決定や米国大統領選挙の結果など予期せぬ事態が相次ぎました。また原油価格が上昇に転じ、為替相場は大きく変動するなど厳しい事業環境に直面しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 62,718 百万円(前年同四半期比 3.8%減)、営業利益 1,844 百万円(前年同四半期比 35.3%増)、経常利益 2,143 百万円(前年同四半期比 18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,540 百万円(前年同四半期比 33.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

高機能スーパークッション「ソルボセイン」を搭載した「アキレス・ソルボ」は好調に推移しましたが、主力であるジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」は新シリーズを展開したものの海外ブランドの台頭などにより苦戦、またキャラクター商品の売上也伸びず、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 12,448 百万円(前年同四半期比 9.2%減)、セグメント利益(営業利益)は△1,018 百万円(前年同四半期は△575 百万円)となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装用資材は、国内向けは採用車種の増産により伸長し、中国・北米マーケット向けも堅調に推移しましたが、円高による外貨建売上高換算の影響により、全体では前年売上を下回りました。

フィルムの国内事業は、電材用と印刷用が好調に推移し、前年売上を上回りました。輸出関係は、窓用は好調でしたが、電材用で苦戦し前年売上を下回りました。北米事業は、医療用は好調に推移しましたが、文具用は苦戦しました。農業分野は、生分解用が好調に推移し前年売上を上回りました。

建装資材の床材・壁材は、新柄投入拡大の成果により、前年売上を上回りました。

引布商品は、官公庁向けエアーマットや内需用ゴム引布が好調でしたが、内需向けボートが伸び悩み、前年売上を下回りました。

プラスチック事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 28,053 百万円(前年同四半期比 2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は 2,565 百万円(前年同四半期比 38.4%増)となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、寝具・車輛用など主力商品が好調に推移、また包装資材用も伸長し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、住宅、土木、畜産向けで回復が見られたものの、ボード製品は断熱機器関係、システム製品は建築向け、パネル製品は仮設ハウス向け、スチレン製品は一般ブロックが低迷し、いずれも前年売上を下回りました。

工業資材は、静電気対策品が半導体分野向けで海外顧客の新規需要獲得が進みましたが、在庫調整と国内向け主要製品の減少で、前年売上を下回りました。

産業資材事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高22,216百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益(営業利益)は1,939百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は76,475百万円で前連結会計年度末に比較して1,532百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は49,827百万円となり前連結会計年度末に比較して645百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が983百万円、現金及び預金が676百万円、原材料及び貯蔵品が285百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,117百万円、繰延税金資産が613百万円減少したことによります。固定資産は26,647百万円となり前連結会計年度末に比較して886百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が768百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は24,389百万円となり前連結会計年度末に比較して1,100百万円減少しました。これは主に、その他流動負債が662百万円、未払金が305百万円減少したことによります。固定負債は8,647百万円となり前連結会計年度末に比較して329百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が215百万円減少したことによります。

純資産の部は43,438百万円となり、前連結会計年度末に比較して102百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が808百万円、繰延ヘッジ損益が626百万円、退職給付に係る調整累計額が308百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,348百万円、自己株式の取得により593百万円減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は56.8%となり前連結会計年度末に比べ1.0%好転しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月8日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成29年2月10日)公表の「平成29年3月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(創立70周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,957	8,634
受取手形及び売掛金	26,966	24,848
電子記録債権	987	1,971
商品及び製品	9,410	9,309
仕掛品	1,480	1,621
原材料及び貯蔵品	1,801	2,086
繰延税金資産	918	304
その他	1,005	1,135
貸倒引当金	△54	△84
流動資産合計	50,473	49,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,734	7,265
機械装置及び運搬具（純額）	5,103	4,753
土地	4,940	4,679
建設仮勘定	38	409
その他（純額）	576	516
有形固定資産合計	18,393	17,625
無形固定資産		
投資その他の資産	539	434
投資有価証券	4,093	3,865
退職給付に係る資産	1,780	2,012
繰延税金資産	2,058	1,988
その他	723	882
貸倒引当金	△54	△160
投資その他の資産合計	8,601	8,588
固定資産合計	27,534	26,647
資産合計	78,007	76,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,589	14,500
短期借入金	2,315	2,229
未払金	3,876	3,571
未払法人税等	279	320
その他	4,430	3,767
流動負債合計	25,489	24,389
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	9	9
繰延税金負債	470	363
退職給付に係る負債	5,073	4,858
資産除去債務	356	364
P C B廃棄物処理引当金	66	50
固定負債合計	8,976	8,647
負債合計	34,466	33,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	9,742	9,742
利益剰余金	18,055	18,863
自己株式	△81	△674
株主資本合計	42,357	42,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,152
繰延ヘッジ損益	△388	238
為替換算調整勘定	888	△459
退職給付に係る調整累計額	△373	△65
その他の包括利益累計額合計	1,183	865
純資産合計	43,541	43,438
負債純資産合計	78,007	76,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	65,207	62,718
売上原価	52,209	49,416
売上総利益	12,998	13,301
販売費及び一般管理費	11,635	11,457
営業利益	1,362	1,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	83
その他	493	327
営業外収益合計	556	410
営業外費用		
支払利息	47	26
その他	59	85
営業外費用合計	107	112
経常利益	1,812	2,143
特別利益		
固定資産売却益	1,964	513
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	58
保険差益	1	9
特別利益合計	1,965	581
特別損失		
固定資産売却損	97	0
減損損失	129	182
固定資産除却損	51	81
投資有価証券売却損	0	—
特別退職金	—	178
PCB廃棄物処理費用	61	—
特別損失合計	340	443
税金等調整前四半期純利益	3,438	2,281
法人税、住民税及び事業税	411	561
法人税等調整額	725	179
法人税等合計	1,136	741
四半期純利益	2,301	1,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,301	1,540

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,301	1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	95
繰延ヘッジ損益	△110	626
為替換算調整勘定	△92	△1,096
退職給付に係る調整額	23	308
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△252
その他の包括利益合計	137	△317
四半期包括利益	2,438	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,438	1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,715	28,852	22,639	65,207	—	65,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127	384	511	△511	—
計	13,715	28,979	23,023	65,719	△511	65,207
セグメント利益	△575	1,853	1,632	2,910	△1,547	1,362

(注)1. セグメント利益の調整額△1,547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、埼玉県ふじみ野市の資産について、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,448	28,053	22,216	62,718	—	62,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	401	526	△526	—
計	12,448	28,178	22,618	63,244	△526	62,718
セグメント利益	△1,018	2,565	1,939	3,486	△1,641	1,844

(注)1. セグメント利益の調整額△1,641百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シューズ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所の移転決定に伴い、売却する予定であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「シューズ事業」セグメントが70百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が23百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおいて、工場の移転決定に伴い、売却する予定であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては88百万円であります。